

正

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 令和 年 月 日 兵庫県 様 申請者 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) ----- 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) ----- 電話 () 番 電子メール -----		※ 手 数 料 欄	
変 更 許 可	内 訳	ア	円
		イ	円
		ウ	円
	エ	合計	円

		変 更 前	変 更 後
変 更 に 係 る 事 項	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	平方メートル	平方メートル
	3 予定建築物等の用途		
	4 設 計		
	5 工事施行者住所・氏名		
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		
	7 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	8 資 金 計 画		

変 更 の 理 由	
開発許可番号・年月日	第 号 () 令和 年 月 日
※ 受付番号・年月日	第 号 令和 年 月 日
※ 変更許可に付した条件	
※ 変更許可番号・年月日	第 号 () 令和 年 月 日

※ 上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第 35 条の 2 第 4 項において準用する法第 35 条第 2 項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。

※ 決 裁 欄			※ 合 議 欄			※担当者
						印
		課 員				TEL

※押印審査	※ 地方機関名					課員
-------	---------	--	--	--	--	----

(申請書裏面)

県収入証紙貼付欄									
面積		0.1ha 未満	0.1ha～ 0.3ha	0.3ha～ 0.6ha	0.6ha～ 1.0ha	1.0ha～ 3.0ha	3.0ha～ 6.0ha	6.0ha～ 10.0ha	10.0ha 以上
ア 設計 変更	(a) 自己の居住用	860	2,200	4,300	8,600	13,000	17,000	22,000	30,000
	(b) 自己の業務用	1,300	3,000	6,500	12,000	20,000	27,000	34,000	48,000
	(c) (a)、(b)以外	8,600	13,000	19,000	26,000	39,000	51,000	66,000	87,000
イ 土地 編入	(d) 自己の居住用	8,600	22,000	43,000	86,000	130,000	170,000	220,000	300,000
	(e) 自己の業務用	13,000	30,000	65,000	120,000	200,000	270,000	340,000	480,000
	(f) (d)、(e)以外	86,000	130,000	190,000	260,000	390,000	510,000	660,000	870,000
ウ	(g) その他の変更	10,000							
エ 合計	(a) + (d) + (g)								
	(b) + (e) + (g)								
	(c) + (f) + (g)								

※ 意見 欄	
所管 地方 機関	担当者 職氏名 ㊟

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 15 条第 2 項の規定により、第 12 条第 1 項の許可を受けたとみなされた宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本許可を受けることにより、同法第 16 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 34 条第 2 項の規定により、第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされた特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事の計画の変更は、本許可を受けることにより、同法第 35 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。また、同法第 27 条第 5 項の規定により、同条第 1 項の届出をしたとみなされた当該区域内において行われる特定盛土等に関する工事の変更の計画は、本申請をすることにより、同法第 28 条第 1 項の特定盛土等に関する工事の計画の変更についても届出をしたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律第 123 号）第 76 条第 2 項の規定により、第 73 条第 1 項の許可を受けたものとみなされた特定開発行為に係る変更は、本許可を受けることにより、同法第 78 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 変更に係る事項については、変更が生じた項目のみ記入してください。
- 4 ※印は、記入しないでください。
- 5 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等全て列記すること。
- 6 「開発区域の面積」の欄は、小数点第 3 位切り捨てた数値を記載すること。
- 7 「予定建築物等の用途」の欄は、住宅、共同住宅、店舗、〇〇を製造する工場など具体的に記載すること。
- 8 エの合計欄の所定箇所に合計金額を記入すること。
- 9 エの合計額が 1 件 87 万円を超えるときは 87 万円とする。

副

開 発 行 為 変 更 許 可 通 知 書

※ 下記の開発行為について、都市計画法第 35 条の 2 第 1 項に規定する許可をしましたので、通知します。

なお、この許可には同法第 79 条の規定に基づき、下記の条件を付しています。

第 ー ー 号 ()

令和 年 月 日

印

許 可 申 請 者	住 所		
	氏 名		
		変 更 前	変 更 後
変 更 に 係 る 事 項	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 設 計		
	5 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名		
	6 自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る も の、自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の、そ の 他 の も の の 別		
	7 法 第 34 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由		
	8 資 金 計 画		
変 更 の 理 由			
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日		第 号 () 令 和 年 月 日	
※ 付 加 条 件			

注 ※印のある欄は記入しないこと。